

2024 年の「新設法人」、 埼玉県に 7057 社 前年から微減も 2年連続の 7000 台

起業年齢「60 歳以上」が過去最高、
定年後の「シニア起業」要因

埼玉県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

丸山昌吾、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
Email: info.omiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に埼玉県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 7057 社(前年比 2.8%減)判明した。比較可能な 2000 年以降で、過去最多となった 2023 年をわずかに下回ったものの、2 年連続の 7000 台となり、新たに市場へ参入する企業は高水準にある。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 46.9 歳で、そのうち、特に定年退職後の「シニア層」= 60 歳を含む「60 代」の構成比が前年から 6.8 ポイント増と大きく増加した。

株式会社帝国データバンク大宮支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に埼玉県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

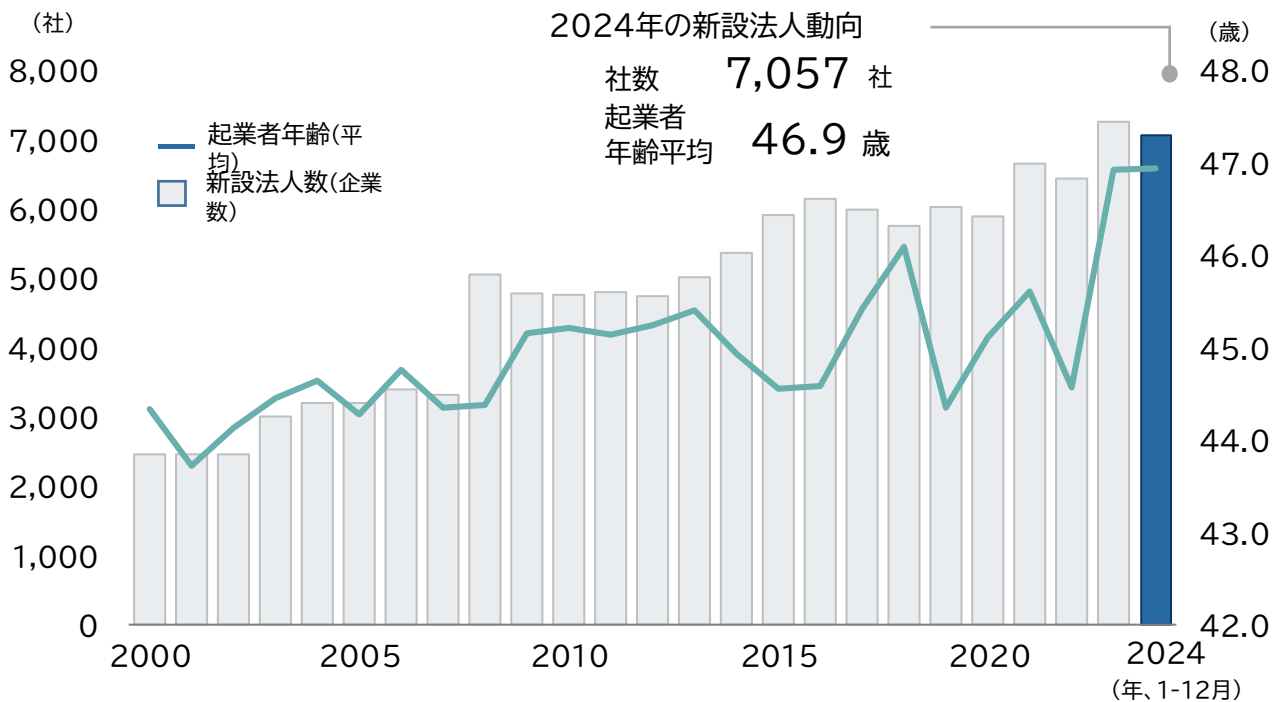
2024 年の「新設企業」、埼玉県で 7057 社 昨年からわずかに減少も 2 年連続の 7000 台

2024年(1-12月)に埼玉県で設立された新設法人は7057社に上った。年間最多を更新した2023年(7260社)から2.8%減少したものの、2年連続で7000台となり高水準が続いた。

新設法人数は、ここ10年間で前年から増加したのが5年、減少したのが5年と増減を繰り返しているが、10年前の2014年(5369社)に比べて約1.31倍に増加している。低コストで手続きが簡便な「合同会社」が前年から減少し、増加基調に一服感がうかがわれたほか、事業会社として設立が一般的な「株式会社」や「医療法人」で設立数が減少した。他方、家族経営から法人経営へと変化が進む農業では、2023年に1社にとどまっていた「農事組合法人」が2024年は29社が設立され大幅に増加した。

なお、2024年の埼玉県企業の休廃業・解散件数(3304社・前年比21.0%増)、企業倒産件数(381社・同17.2%増)がそれぞれ増加したのに対し、新設法人は減少する形になったが、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ1.92倍と、2倍近い水準となっている。

埼玉県新設法人数 推移(2000年～)



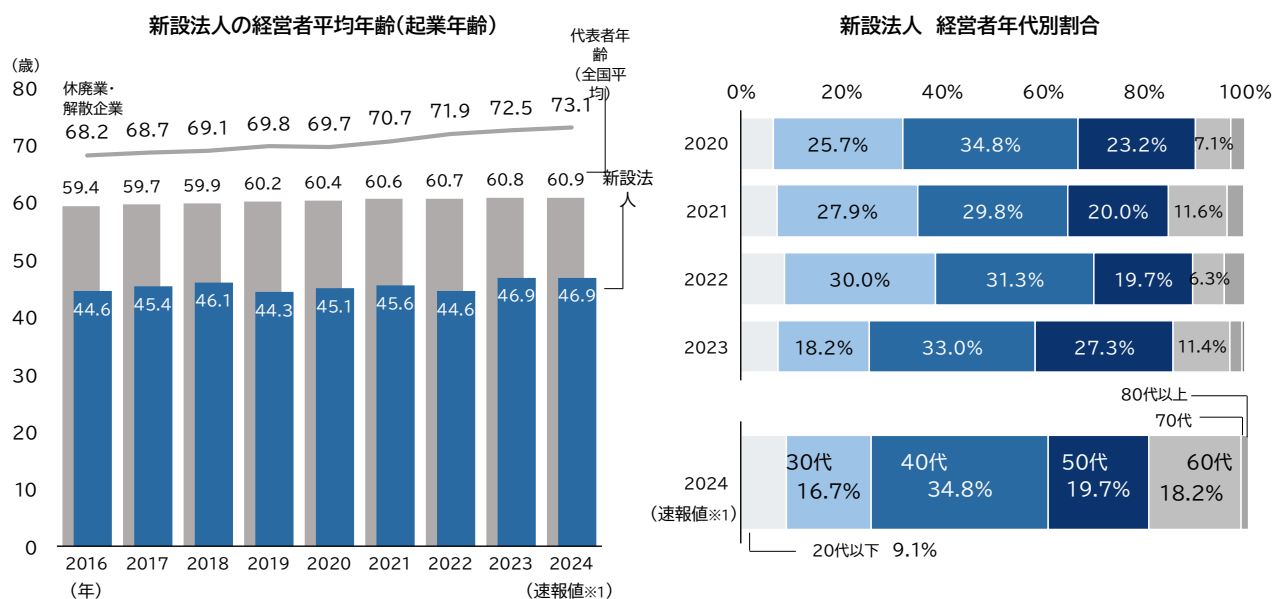
[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は46.9歳(速報値)となり、前年と同年齢となった。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の34.8%を占め、3年連続で割合が上昇した。他方、2022年には30.0%を占めていた「30代」は、2024年には16.7%まで低下したほか、「50代」も前年の27.3%から7.6ポイント減となる19.7%に減少した。一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は19.7%（60代18.2%、70代1.5%、80代以上0.0%）となり、2023年の14.3%から5.4ポイント増加し、なかでも「60代」は前年の11.4%から6.8ポイント増となった。政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢（起業家年齢、年別）



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

株式会社と合同会社の新設法人は微減 他方、農事組合法人が大幅増加

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の4631社で、全体の3分の2を占めた。次いで多かったのは「合同会社」の2042件で、全体の約3割を占めた。この結果、「株式会社」と「合同会社」で全体の94.6%を占め、新設法人の大半が「株式会社」と「合同会社」になる状況に大きな変化はないが、いずれも新設法人数は前年から減少する形となった。

他方、増加が目立ったのは「農事組合法人」の29社で、前年の1社から大幅に増加した。全国的に、従来は家族経営が多かった農業が、法人経営へと変化が進んできていることが、背景にあると思われる。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	7,057	100.00%	▲2.8%	7,260	100.00%	+12.8%
株式会社	4,631	65.62%	▲4.1%	4,831	66.54%	+15.0%
合同会社	2,042	28.94%	▲1.4%	2,072	28.54%	+9.9%
社団法人	181	2.56%	+6.5%	170	2.34%	+7.6%
特定非営利活動法	60	0.85%	+15.4%	52	0.72%	▲17.5%
医療法人	56	0.79%	▲15.1%	66	0.91%	▲1.5%
農事組合法人	29	0.41%	+2,800.8%	1	0.01%	+0.0%
協同組合	11	0.16%	+10.1%	10	0.14%	▲28.6%
税理士法人	10	0.14%	+100.1%	5	0.07%	+25.0%
社会保険労務士法	7	0.10%	+75.2%	4	0.06%	▲55.6%
土地家屋調査士法	6	0.09%	+200.3%	2	0.03%	—

川口市が 952 社でトップ。次いで越谷市が366社

市区郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「川口市」の 952 社で、前年（1023 社）から 6.9％減少したが、2 番目に多い「越谷市」の 366 社を大きく引き離す形となった。また、「越谷市」以外に 300 社を超えたのは「川越市」（340 社）、「さいたま市大宮区」（309 社）だった。

新設法人が 100 社以上となったのは、前年から一つ減って県内24市区。また、前年から新設法人が減少したのは 32 市区郡だった。

市区郡別 新設法人数 上位

市区郡別	新設法人数 推移			前年比増減率		
	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	7,057	100.00%	▲2.8%	7,260	100.00%	+12.8%
川口市	952	13.49%	▲6.9%	1,023	14.09%	+15.9%
越谷市	366	5.19%	▲4.9%	385	5.30%	+24.2%
川越市	340	4.82%	+8.6%	313	4.31%	+5.0%
さいたま市大宮区	309	4.38%	▲3.7%	321	4.42%	+7.4%
所沢市	294	4.17%	▲2.6%	302	4.16%	+11.4%
草加市	268	3.80%	+0.0%	268	3.69%	+3.5%
春日部市	204	2.89%	▲1.9%	208	2.87%	+4.5%
さいたま市南区	185	2.62%	▲9.3%	204	2.81%	+10.9%
新座市	174	2.47%	+6.1%	164	2.26%	+1.9%
戸田市	163	2.31%	▲6.3%	174	2.40%	+10.1%

新設法人数は高水準、「シニア世代」の起業が増加

2024 年の新設法人は7057 社となり、前年比 2.8%減とわずかに減少したものの、2 年連続で 7000 台となった。ここ 10 年間では、前年比で増加したのが 5 年、減少したのが5年と増減を繰り返してきたが、2023年に初めて7000社を突破。2024年も高水準が続き、10年前の2014年(5369社)との比較では、年間の新設法人数は1.31倍に増加している。

また、起業時点で代表者年齢が判明した新設法人では、代表年齢「60代」が18.2%を占め、前年から6.8ポイント増となって大幅に増加した。スタートアップなど、創業支援メニューが全国的に拡充されるなかで、一般企業における定年退職のタイミング後に起業するケースが増えたことが背景とみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。